



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL http://www.medipal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	803,243	2.9	11,572	33.6	14,499	21.8	8,112	41.7
2018年3月期第1四半期	780,341	1.1	8,661	△25.6	11,908	△20.4	5,726	△32.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 14,085百万円 (11.7%) 2018年3月期第1四半期 12,611百万円 (10.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	36.13	34.04
2018年3月期第1四半期	25.29	—

(注) 2018年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,647,131	575,599	29.4	2,177.48
2018年3月期	1,618,819	572,656	29.9	2,154.93

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 484,415百万円 2018年3月期 484,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 2018年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,570,000	0.6	21,500	9.4	27,500	6.6	14,400	△10.8	64.43
通期	3,156,000	0.3	46,000	3.9	60,000	4.6	32,000	△8.0	143.51

(注) 2018年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。

詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	244,524,496株	2018年3月期	244,524,496株
2019年3月期1Q	22,058,606株	2018年3月期	19,613,084株
2019年3月期1Q	224,562,037株	2018年3月期1Q	226,438,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、「2019メディパル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開により収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

この取組みの一環として、2018年5月、希少疾病用医薬品の開発に強みをもつノーベルファーマ株式会社（東京都中央区）の株式を20%まで追加取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,032億43百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益115億72百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益144億99百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81億12百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2018年4月1日に実施された薬価引下げの影響や後発医薬品の使用促進があったものの、抗がん剤やC型肝炎治療薬などの新薬が寄与したことなどにより、堅調に推移いたしました。

また、個々の製品特性と価値に見合った価格交渉を行うなど流通改善に取り組んでおり、適正利益の確保に努めております。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1・FLC※2の全国への拡大を進めております。また、特殊な管理が必要な再生医療等製品などの安定供給に向けて、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームの構築を進めております。

営業面の強化については、2,100名以上のMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR※3として任命し、適正な情報提供活動に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,270億16百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は41億15百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

[用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費者マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しや旺盛なインバウンド需要により、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

今期は、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として、労働人口の減少を見据えた飛躍的な生産性向上と信越エリアの出荷能力増強を目的に、独自開発した次世代型の新物流システムを採用した「RDC新潟※」（新潟県見附市）の開設や、関東エリアの出荷能力増強と生産性向上を目的とした「RDC横浜」（神奈川県座間市）の増設などを計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,605億11百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は69億6百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

[用語解説]

※ RDC（Regional Distribution Center）とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場においてワクチンや飼料添加物の積極的な取組みを行ったこと、またコンパニオンアニマル※向け市場において国内最大市場である関東エリアへの取組み強化や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+®（エムピープラス）」の利用が拡大したことなどにより、堅調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、提案営業の推進と商品調達ルートの拡大で大手顧客との取引が増加したことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は165億76百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4億50百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,546	201,072
受取手形及び売掛金	697,580	717,443
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	145,868	143,977
その他	69,407	71,443
貸倒引当金	△642	△404
流動資産合計	1,134,530	1,152,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,144	103,141
土地	117,668	117,825
その他(純額)	32,437	31,124
有形固定資産合計	249,250	252,091
無形固定資産		
その他	14,912	14,659
無形固定資産合計	14,912	14,659
投資その他の資産		
投資有価証券	195,904	199,244
その他	25,526	30,085
貸倒引当金	△1,306	△1,251
投資その他の資産合計	220,125	228,079
固定資産合計	484,288	494,829
資産合計	1,618,819	1,647,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,111	883,994
短期借入金	9,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	7,060	7,371
未払法人税等	11,541	10,195
賞与引当金	8,913	6,119
返品調整引当金	607	666
その他	36,494	39,728
流動負債合計	940,728	969,075
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,679	30,641
長期借入金	9,248	8,097
債務保証損失引当金	289	278
退職給付に係る負債	19,955	19,892
その他	45,262	43,546
固定負債合計	105,434	102,456
負債合計	1,046,163	1,071,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	293,726	297,790
自己株式	△24,419	△30,467
株主資本合計	426,067	424,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,935	73,790
繰延ヘッジ損益	△9	8
土地再評価差額金	△14,019	△14,019
為替換算調整勘定	787	671
退職給付に係る調整累計額	△93	△119
その他の包括利益累計額合計	58,600	60,331
非支配株主持分	87,988	91,184
純資産合計	572,656	575,599
負債純資産合計	1,618,819	1,647,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	780,341	803,243
売上原価	725,958	746,317
売上総利益	54,382	56,926
返品調整引当金戻入額	634	607
返品調整引当金繰入額	579	666
差引売上総利益	54,437	56,866
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,609	17,639
福利厚生費	3,428	3,390
賞与引当金繰入額	3,935	4,153
退職給付費用	1,576	1,085
配送費	3,979	4,343
地代家賃	1,108	1,073
減価償却費	3,283	2,938
その他	10,853	10,669
販売費及び一般管理費合計	45,775	45,294
営業利益	8,661	11,572
営業外収益		
受取利息	9	44
受取配当金	812	887
情報提供料収入	1,860	1,942
不動産賃貸料	151	161
持分法による投資利益	261	—
その他	292	241
営業外収益合計	3,386	3,277
営業外費用		
支払利息	58	48
不動産賃貸費用	45	51
持分法による投資損失	—	234
その他	35	16
営業外費用合計	139	351
経常利益	11,908	14,499

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4	30
投資有価証券売却益	21	2
特別利益合計	25	33
特別損失		
固定資産除売却損	5	80
投資有価証券評価損	—	65
事務所移転費用	2	—
特別損失合計	8	146
税金等調整前四半期純利益	11,925	14,386
法人税、住民税及び事業税	3,429	10,080
法人税等調整額	555	△7,613
法人税等合計	3,984	2,466
四半期純利益	7,941	11,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,214	3,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,726	8,112

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	7,941	11,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,546	2,190
繰延ヘッジ損益	△6	31
退職給付に係る調整額	274	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	△43
その他の包括利益合計	4,670	2,165
四半期包括利益	12,611	14,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,800	9,844
非支配株主に係る四半期包括利益	2,810	4,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、従来より、建物等の主要設備は定額法を採用し、物流機器等は定率法を採用していましたが、事業環境の変化に伴う物流設備の投資を契機として実態を見直した結果、物流機器は建物と一体で長期安定的に稼働することが見込まれるため、均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの商品の安定供給を担う設備の使用実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は288百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ294百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	521,672	242,699	15,968	780,341	—	780,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	628	136	1	767	△767	—
計	522,301	242,836	15,970	781,108	△767	780,341
セグメント利益	2,307	5,875	392	8,574	86	8,661

(注) 1. セグメント利益の調整額86百万円には、セグメント間取引消去584百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△497百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	526,275	260,391	16,575	803,243	—	803,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	740	120	1	861	△861	—
計	527,016	260,511	16,576	804,105	△861	803,243
セグメント利益	4,115	6,906	450	11,471	101	11,572

(注) 1. セグメント利益の調整額101百万円には、セグメント間取引消去652百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療用医薬品等卸売事業」で143百万円、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で140百万円、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」で3百万円増加しております。